編集後記

今回は，「公共工事の品質確保の促進に関する法律」への思いを記したい。

この法律（品確法）は，公共工事にまつわる建設業界の現状を憂い，将来の社会基盤整備に危惧を抱いた自民党議員の有志が立案したいわゆる議員立法で，昨年（2005年）4月1日から施行された。全15条から成る比較的コンパクトな法律で，さすが議員立法だけあってか内容は格調高い。また，読ませる法律となっている。施行から1年が経過し，国，地方公共団体では，これに関した具体的な動きも見え始めた。

社会資本は，公共工事で形成される。その質は公共工事の質に左右される。社会資本こそ，国民の豊かな生活や安全の確保，環境の保全，個性豊な地域社会の実現の基礎であり，その良否は，現在はもとより将来の国民の利益をも左右する。子供や孫の世代に負の遺産は引き継げない。だからこそ，現時点で，良質な公共工事を求める意義が強調された。

有志議員が憂いた建設業界の現状はどうなっているか。公共投資が縮減される中，価格競争が激化し，一部には，度を越えた低価格での落札も散見する。その延長で，下請業者や工事労働者へのしわ寄せ，工事中の事故の多発や手抜き工事の発生が予見され，工事品質の低下が懸念されている。厳しい財政事情の下，ようやく捻出した公金で契約した工事，それが次世代の禍根となるようではたまらない。「非開削工事」は，それが“人目に触れない工事”故に，もし欠陥でもあれば社会に及ぼす影響は甚大である。

この悪の連鎖を断ち切るには，どこをどうすればよいのか。

品確法は，基本的には，公共工事を求める発注者側の責務，努力規定に重きを置いている。発注者は，まず，工事の前提となる調査・設計の適正化に努めなければならない。当然である。単に設計が安いで，現場条件に適合しない工法や使用機材を押し付けられては，受注者はたまらない。発注者は，次に，入札参加予定業者の工事実績や予定配置技術者の技術的能力を適確に審査し，適切な参加者を選定しなければならない。さらには，参加予定者から技術提案を求め，それを審査し，その結果として工事予定価格に加味することも意図されている。

ここまで，発注者側の対応が着実，綿密になるなら，それだけで現状の公共工事受注の世界は根底から様変わりする。まず，技術的能力を備えない業者の丸投げや，ペーパー，ダミー業者の介入は，一切，公共工事から排除されるはずだ。これだけでも，ダンピング受注の泥沼から半歩抜け出せる。それからは，求められた技術と予定価格の範囲で，技術的能力と経済性の競争により受注者が決まる。これが，どの社会でも当たり前，自由市場経済の秩序ではないのか。

では，受注者側の建設業者は何をしなければならないか。これも当然，受注工事を適正に施工するに足る技術的能力の向上に努めることだ。

公共工事に係る発注者，受注者が，当たり前の世界に戻れるよう，その原点を示したのが，今回の品確法だと思えばよい。法では，多くを発注者側に求めているが，この精神，風土を社会に根付かせるのは，本来，公共工事の主役たる建設業界の使命だ。今回の崇高な品確法を社会で実働させるか，額縁にしまうか。まさに，これからの建設業界の対応如何に懸かっている。

公共工事の品確法は，建設業界に品格を求めたと言えよう。

〈編集委員長　石川和秀〉

No-Dig Today

No.55　2006　Apr.　　平成18年4月1日発行

編　集：「No-Dig Today」編集委員会
　　編集企画小委員会
発行所：日本非開削技術協会
　　〒107-0052 東京都港区赤坂1-6-14
　　赤坂協和ビル3F
　　TEL.03(3586)5181 FAX.03(3586)5183
発行人：松井大悟
印刷所：株式会社　LSプランニング

ご案内

◇本誌のご購読について
　ご購読をご希望の方は，巻末の振込み用紙で当協会まで直接お申し込み下さい。
○購読料（税込み）
　1冊　1,500円（本体1,429円）〒400円
　1ヵ年（4冊）6,000円（本体5,716円）〒1,600円
◇発行
　年4冊：1・4・7・10月1日発行
◇広告のお申し込みについて
　本誌に広告の掲載をご希望の方は，編集室までご連絡下さい。媒体資料等お送り致します。
◇投稿
・技術論文
　非開削に関連する技術，製品についての論文を募集しています。
　投稿論文は，委員会で選考の上掲載論文には薄謝をお送り致します。
◇情報のご提供について
・No-Dig NEWS ダイジェスト
　非開削技術に関連する新技術，新製品，図書の紹介，関連団体の動向や講演会，セミナー・展示会の案内など，情報をお寄せ下さい。